

一般財団法人東京都人材支援事業団

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出えんを行っている団体について、当該団体の事業が出えんの目的に沿って適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	一般財団法人東京都人材支援事業団	令和元年10月2日から 同月8日まで	平成29年度及び 平成30年度の事業
局	総務局	令和元年10月1日及び 同月10日	

2 団体の概要

設立の目的	一般財団法人東京都人材支援事業団（以下「事業団」という。）は、都民を対象とした諸行事の実施や都政のPR等の事業を通じて、東京都の行政の円滑な運営に協力するとともに、東京都の行政に携わる者等の福利の増進及び育成等を図る事業を行い、もって東京都の行政の能率的運営を確保し、都民福祉の向上に寄与することを目的としている。
主な沿革	平成元年3月 4互助組合（注1）を統合し「財団法人東京都福利厚生事業団」を設立 平成4年4月 「東京都職員相談室」、「東京都教職員相談室」及び「事業団相談室」を統合し、新たな相談室を設置及び運営 平成21年4月 「人材育成センター」を設置及び運営 平成22年4月 会員を生活と仕事の両面から総合的にサポートする団体としてスタートしたことを契機に、団体名を「財団法人東京都人材支援事業団」に変更 平成25年4月 公益法人制度に基づき「一般財団法人東京都人材支援事業団」に移行
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治振興のための講演会等の実施 ・ 福利厚生に関する企画・調査研究及び実施の受託 ・ 東京都の行政の円滑な運営に必要な事業 ・ 福利厚生に関する事業の実施 ・ 人材育成に関する事業の実施 ・ その他事業団の目的を達するために必要な事業

所在地	東京都新宿区歌舞伎町二丁目 44 番 1 号	
組織	事務局（2 部 5 課）及び人材育成センター（1 課）	
人員	評議員 7 名、役員 14 名（理事長 1 名、理事 10 名（常勤 1 名、非常勤 9 名）、 監事 3 名（全て非常勤）） 職員 152 名（事務局 114 名、人材育成センター 38 名）	
都 と の 関 係	出えん	基本財産 2 億円の全額を出えん
	補助金（表 1）	11 億 5,590 万余円（平成 29 年度交付額） 12 億 1,256 万余円（平成 30 年度交付額）
	経常収益に占める 都からの収益(表 2)	経常収益 48 億余円のうち、12 億余円（25.0%）
	財産の貸付（表 3）	土地（1.00 m ² ）及び建物（3,805.14 m ² ）を使用許可（一部有償（50%減額））
	職員の派遣等	評議員 3 名、理事 5 名、監事 1 名を都職員で構成 職員 138 名を都から派遣
	東京都政策連携 団体等(注 3)	都は団体を事業協力団体とし、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

（注 1）東京都職員互助組合、東京都交通局職員互助組合、東京都水道局職員及び下水道局職員互助組合、東京都教職員互助組合の 4 互助組合のことである。

（注 2）上記数値等は平成 31 年 3 月 31 日現在

（注 3）平成 31 年 4 月 1 日より、従来の「東京都監理団体」「その他報告を受ける団体（報告団体）」の基準・名称等の見直しが行われ、「東京都政策連携団体」又は「事業協力団体」として指定されている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

交付金名	根拠	交付対象	交付額		
			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
特別交付金	○特別交付金交付要綱 ○一般財団法人東京都人材支援事業団の業務の運営に関する協定	事業団の執務室の運営に係る経費（光熱水費等）	16,075	16,396	19,425
生涯生活設計支援事業交付金	○生涯生活設計支援事業交付金交付要綱 ○生涯生活設計支援事業の実施に関する協定	在職中及び退職後の生涯生活設計を支援するための経費（ライフプラン講習会の開催等）	3,797	4,239	4,276
相談事業交付金	○相談事業交付金交付要綱 ○相談事業の実施に関する協定	職員の心身の健康を保護するための各種相談受付（一般相談、専門相談等）に係る経費	87,634	91,117	85,073
自動給茶器管理運営業務交付金	○自動給茶器管理運営業務交付金交付要綱 ○自動給茶器の管理運営に関する協定	職員のための給茶事業（自動給茶器管理等）に係る経費	19,023	17,917	20,340
派遣者厚生事業交付金	○派遣者厚生事業交付金交付要綱 ○一般財団法人東京都人材支援事業団の業務の運営に関する協定	派遣者（注1）に対する東京都職員共済組合と同等の福利厚生事業を実施するための経費（注2）	850	644	1,529
派遣職員共済費負担金	○派遣職員共済費負担金交付要綱 ○一般財団法人東京都人材支援事業団の業務の運営に関する協定	派遣職員（注3）の共済費の負担に係る経費（注4）	102,185	103,569	105,625
東京都職員人材育成事業交付金	○東京都職員人材育成事業交付金交付要綱 ○東京都職員の人材育成に関する基本協定	研修事業に係る経費	312,790	305,996	316,646
管理費交付金	○管理費交付金交付要綱 ○一般財団法人東京都人材支援事業団の業務の運営に関する協定	事業団運営のための電算に係る経費（リース料等）	216,026	240,917	244,433

(単位：千円)

交付金名	根拠	交付対象	交付額		
			平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
ライフ・ワーク・バランス支援事業交付金	○ライフ・ワーク・バランス支援事業交付金交付要綱 ○ライフ・ワーク・バランス支援事業（育児・介護支援等）の実施に関する協定	育児・介護支援、健康づくり支援、自己啓発支援に係る経費（施設利用・講座受講に係る割引等）	338,413	329,960	351,594
介護支援事業交付金	○介護支援事業交付金交付要綱 ○介護支援事業の実施に関する協定	介護の負担や不安を軽減するための知識・技術付与に係る経費（介護技術実践講座、介護関係ビデオテープの貸出等）	11,640	10,177	13,116
都庁内保育施設運営交付金	○都庁内保育施設運営交付金交付要綱 ○都庁内保育所運営事業の実施に関する協定	都庁内保育所の運営（保育所施設管理、運営業務委託等）に係る経費	40,591	34,963	50,503
都庁内保育施設開設準備交付金	○都庁内保育施設開設準備交付金交付要綱 ○都庁内保育所運営事業の実施に関する協定	都庁内保育所開設準備に係る経費	219,197		
合計			1,368,228	1,155,900	1,212,565

(注1)「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」(平成12年法律第50号。

以下「法」という。)により、東京都から営利法人へ派遣される退職派遣職員

(注2)注1の職員については、東京都職員共済組合(以下「共済組合」という。)の短期給付事業

(出産費や埋葬料等の受給)及び福祉事業(人間ドック助成や共済組合保養施設等各種施設の利用等)が適用外となるため、事業団が「東京都職員互助組合に関する条例施行規則(平成元年東京都規則第59号。以下「施行規則」という。)」に基づき、共済組合と同等の給付や事業を行う目的で実施する福利厚生事業に係る事務経費

(注3)法により、東京都から事業団へ派遣される職員

(注4)注3の職員の社会保険料等の事業主負担分、福利厚生事業として実施する共済組合の短期給付事業や福祉事業と同等の事業に係る事業主負担分など

(表2) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位:百万円、%)

科目		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
			構成比		構成比		構成比
合計		4,881	100	4,809	100	4,851	100
	都からの収益	1,368	28.0	1,155	24.0	1,212	25.0
	受取補助金等	335	6.9	361	7.5	371	7.6
	受取負担金	1,033	21.2	794	16.5	841	17.3
	他の収益	3,512	72.0	3,654	76.0	3,638	75.0

(表3) 公有財産の貸付状況

(単位:㎡、千円)

分類	施設等名	目的	種類		使用料(年額) (注)
			土地	建物	
行政財産	都庁 第一本庁舎	職員食堂、医薬品・日用品売店、 弁当販売所	—	692.46	無償
		喫茶コーナー、書籍・文具店、 旅行相談所	—	374.27	4,945
		職員食堂、医薬品・日用品売店 の控室、倉庫	—	102.55	無償
		喫茶コーナー、書籍・文具店、 旅行相談所の控室、倉庫	—	45.07	520
		自動販売機(飲料水等)、 自動給茶器、案内表示板等	—	97.75	無償
	都庁 第二本庁舎	職員食堂、医薬品・日用品売店、 弁当販売所、喫茶コーナー(執 務階)	—	630.54	無償
		事務室	—	185.86	無償
		喫茶コーナー、旅行相談所	—	138.97	1,708
		職員食堂、医薬品・日用品売店 の控室、倉庫	—	108.70	無償
		喫茶コーナーの控室、倉庫	—	17.11	282
		自動販売機(飲料水等)、 自動給茶器、案内表示板等	—	60.24	無償

(単位：㎡、千円)

分類	施設等名	目的	種類		使用料（年額） （注）
			土地	建物	
行政財産	都議会 議事堂	専門食堂、証明写真コーナー	—	732.03	15,205
		保育所	—	507.66	無償
		専門食堂、証明写真コーナーの 控室、倉庫	—	99.69	2,070
		自動販売機（飲料水等）、 自動給茶器、案内表示板等	—	12.24	無償
		屋外広告物	1.00	—	無償
合計			1.00	3,805.14	

（注）東京都行政財産使用料条例（昭和39年東京都条例第26号）第5条第4号に基づき、東京都職員の福利厚生及び福利厚生施設管理運営のため、減免（無償若しくは50%減額）している。

3 会員の種類及び状況

事業団の会員の種類及び各年度末（但し、令和元年度は7月1日現在）の会員状況については、表4のとおりである。

（表4）会員の種類及び状況

(単位：人)

種類	概要	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正会員	東京都職員互助組合に関する条例第1条の規定により互助組合を組織する者等	122,971	124,066	124,786
準会員	事業団の理事会が都の行政に携わるものと認めた団体の職員	8,771	8,993	9,279
特例会員	事業団の理事会が都の行政に寄与するものと認めた団体の職員	57	56	54
退職会員	都を定年若しくは勸奨により退職した者又はこれに準ずる者で加入した者	31,537	31,877	32,410
合計		163,336	164,992	166,529

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

本監査では、事業団の事業について、主に、①公益事業は、公益目的支出計画に基づき、効果的に実施されているか、②福利厚生事業は、会員ニーズを的確に把握し、見直しを行っているか、③相談事業は、会員等の多様な悩みに応じた適切な対応となっているか、④退職会員事業は、安定的な事業運営となっているか、⑤人材育成事業は、都の人材育成方針に基づき、着実な事業運営となっているか、⑥都庁内保育所運営事業は、安定的な運営となっているかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

(1) 事業実績

事業団は、地方自治振興や都政への協力を目的として行われる公益目的の事業として、都民を対象とした地方自治振興事業などの公益事業について年度計画を作成し、実施している。また、各会員の福利厚生の増進を図るため、給付事業、ライフ・ワーク・バランス支援事業などの福利厚生事業を実施しているとともに、都職員及び東京都政策連携団体等の固有職員に対する研修事業として人材育成事業、都庁内に設置した「とちょう保育園」を管理し運営する都庁内保育所運営事業を実施している。いずれの事業についても、都知事と締結した協定に基づき、事業に係る年度計画を作成し、運営を行っている。

事業運営について見ると、事業団は、事業参加者へのアンケートを実施し、その結果を実施結果の分析や事業の見直しに活用し、次年度に向けて改善・検討を行っている。福利厚生事業については、平成29年度に会員の利用実態やニーズ等を把握するため、会員2万7,000人を対象とする会員意向調査を実施し、令和元年度から始まるライフ・ワーク・バランス支援事業等のサービス改善に向けた検討に活用している。ライフ・ワーク・バランス支援事業は3年を1期の事業として実施しており、平成28年度から始まった事業については、2年目の平成29年度に会員ニーズや課題を把握し、3年目の平成30年度で次期事業に向けて改善・検討を行った。

この結果、公益事業においては、都政に対する意識と地域への関心を深めることができる企画を着実に実施することで堅調を維持し、福利厚生事業においては、介護・育児と仕事の両立支援への対応、食堂・売店等の大規模改修工事完了に伴う客席数の増加、カフェ新設等の利便性向上や相談事業の充実、保険事業やライフ・ワーク・バランス支援事業におけるサービス内容の拡充など、会員にとってより分かりやすく利用しやすいサービス提供を実施している。人材育成事業においては都との連携・協力のもと各種研修を着実に実施し人材育成に努めるとともに、保育所運営事業においては運営事業者である社会福祉法人や都と綿密な連携を図り、年間を通じて円滑で安定的な運営を実施している。

また、令和元年度は、ライフ・ワーク・バランス支援事業の新たな3年1期の事業が開始した初年度であり、会員の利用実態に即した制度構築や余暇の充実支援につながる会員サービスの更なる向上を図るなど見直しや改善を重ねている。これらの効果を把握し、検証しながら、新たに効果的なサービス提供の手法や事業・制度の導入を図る取組を検討している。

(2) 収益及び費用の状況並びに財政状態

(単位：百万円、%)

科目	平成 28年度	平成29年度		平成30年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	4,881	4,809	△ 71	△ 1.5	4,851	41	0.9
当期経常増減額	1,053	851	△ 202	△ 19.2	606	△ 244	△ 28.7
当期一般正味財産増減額	891	682	△ 209	△ 23.5	509	△ 173	△ 25.4
資産合計	19,020	18,835	△ 184	△ 1.0	19,038	202	1.1
正味財産合計	11,981	12,663	682	5.7	13,172	509	4.0

ア 収益及び費用の状況

経常収益については、会員からの収益である受取会費収益が約4割、都からの収益である受補助金・負担金収益が約3割を占めるほか、事業収益が約2割となっている。

増減を見ると、平成29年度は7千万余円減少しており、これは主に、平成28年10月に都庁内保育所が開所したことに伴い、都から補助された都庁内保育施設開設準備交付金に係る収益の減少によるものである。平成30年度は4千万余円増加しており、これは主に、都から補助されたライフ・ワーク・バランス支援事業交付金に係る収益の増加によるものである。

経常費用については、平成29年度及び平成30年度ともに増加しており、これは主に、平成29年度については都庁内保育所運営事業費の増加、平成30年度についてはサーバ機器等の導入経費によるものなどである。

これらの結果、平成29年度の当期一般正味財産増減額は2億9百万余円減少し、平成30年度においては、1億7千万余円減少している。

イ 財政状態

平成30年度末における財政状態は、資産合計は190億余円、負債合計は58億余円、正味財産合計は131億余円である。

事業団の資産のうち6割以上は、せん別金引当資産などの特定資産が占めている。

平成30年度の資産合計は、平成29年度に比べ2億余円増加している。これは主に、事業団内LANに係るパーソナルコンピューターほか各種機器の新規リース開始などによるものである。

資産に対する正味財産の比率は、平成28年度以降毎年度上昇しており、財政基盤は安定傾向にある。

(3) 事業運営に関する評価

昨今の社会情勢では、「働き方改革」の議論が加速し、都においても平成28年度に東京都職員「ライフ・ワーク・バランス」推進プランを新たに策定し、仕事の進め方・働き方の改革を推進している。

事業団は、都の「職員互助組合」として都の行政に携わる職員等の福利の増進及び育成の充実など、各種事業の推進を図っている中、こうした都政を取り巻く状況変化に対して、より一層的確な対応が求められている。事業団は、育児・介護と仕事の両立を目指す会員をはじめ、全ての会員の生活と仕事の両面を支援するため、事業団サービスの一層の利用向上に向けて会員ニーズの把握に努めている。

また、事業団は、平成31年2月に、都庁内保育所運営事業のサービス内容や質、事業者としての経営や組織のマネジメント力等について、東京都福祉サービス評価推進機構認証の評価機関（以下「評価機関」という。）の評価を受けている。

事業団が平成31年3月にホームページで公表した「福祉サービス第三者評価を準用した調査結果報告書（平成30年度）」によると、利用者満足度や組織マネジメント力、サービス提供状況等を「保育所利用者（無記名）による調査」「保育所職員（無記名）による自己評価」「保育所運営事業者である社会福祉法人の経営層による自己評価」「評価機関による訪問調査」などにより調査したところ、利用者からは非常に高い満足度を得られており、事業団と社会福祉法人とが保育所運営に関わる事案を常に検討・共有しながら円滑な園の運営を行っていると評価している。また、全体評価として「都の待機児童対策のシンボリックな事業としての使命を果たすべく、事業主体の東京都、設置主体の事業団、運営主体の社会福祉法人の三者が緊密に連携し事業に取り組んでいるが、事業計画の進捗管理ができるよう具体性を持たせた計画の策定が期待される。」としている。これを受け、事業の更なる円滑な実施に向け、事業団は社会福祉法人と本調査結果を共有し、令和2年度の事業計画の策定に向けて問題点の洗い出しや改善の取組について検討を開始している。

会員誰もが生活と仕事の調和を実現できる「都庁働き方改革」推進のサポートとして、事業団は、今後も、設立目的に沿った運営、都政を取り巻く状況変化に対して柔軟で的確な対応を行うとともに、広く会員のライフ・ワーク・バランスの実現に向けた人材支援型の事業の推進の強化に取り組み、都政の円滑な運営に寄与していくことが必要である。そのため、事業団は、引き続き、会員にわかりやすい広報を展開し、真に求められるサービスを提供できるよう会員ニーズの把握に努めるとともに、経費の節減、業務執行の効率化等の取組を推し進めていくことが必要である。

第4 運営状況の概要

1 運営状況

事業団の会計区分は、「公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）」に基づき、一般会計のほか、特別会計として、収益事業会計、融資事業会計、退職会員事業会計、人材育成事業会計及び保育所事業会計の6会計に区分し経理している。詳細は参考資料のとおりである。

(1) 事業実績

ア 一般会計

本会計は、主に公益事業、福利厚生事業を経理するものである。

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方自治振興事業	56,997	49,400	50,870
社会福祉促進事業	3,000	3,000	3,000
物資あっせん等事業	2,789	2,742	2,810
給付事業	834,368	813,027	802,386
介護支援事業	16,663	14,201	18,330
生涯生活設計支援事業	4,004	4,456	4,484
相談事業	109,137	112,567	105,300
給茶業務	19,023	17,917	15,665
医療等給付事業	2,196	2,123	2,512
福祉事業	8,465	8,210	8,616
ライフ・ワーク・バランス支援事業	1,219,420	1,198,495	1,254,260

イ 収益事業会計

本会計は、主に団体生命保険・団体損害保険等の募集、食堂・売店等の管理運営を経理するものである。

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険事業	54,268	68,378	67,876
年金事業	6,450	6,525	7,298
食堂運営	198,570	291,552	391,896
売店運営	36,921	94,942	58,139

ウ 融資事業会計

本会計は、会員への各種ローンのあっせんや平成24年度末に廃止した生活資金貸付金の管理に要する費用を経理するものである。

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
融資事業	49,461	22,986	13,905

エ 退職会員事業会計

本会計は、退職会員に対する福利厚生事業を経理するものである。

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
退職会員事業	102,059	75,978	82,814

オ 人材育成事業会計

本会計は、東京都職員及び東京都政策連携団体等の固有職員に対する研修事業を経理するものである。

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人材育成事業	167,834	169,000	179,145

カ 保育所事業会計

本会計は、都庁内保育所に係る管理運営事業を経理するものである。

(単位：千円)

事業名	実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
都庁内保育所運営事業	114,470	190,125	189,630

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

科目	平成 28年度	平成 29 年度		平成 30 年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	4,881	4,809	△ 71	△ 1.5	4,851	41	0.9
受取会費	1,865	1,882	17	0.9	1,905	22	1.2
受取補助金等	381	472	91	24.1	471	△ 1	△ 0.3
受取負担金	1,389	1,154	△ 234	△ 16.9	1,206	51	4.5
その他	1,245	1,299	54	4.4	1,268	△ 31	△ 2.4
経常費用	3,827	3,958	131	3.4	4,244	286	7.2
事業費	3,122	3,280	158	5.1	3,395	114	3.5
管理費	705	677	△ 27	△ 3.9	849	171	25.3
当期経常増減額	1,053	851	△ 202	△ 19.2	606	△ 244	△ 28.7
経常外収益	9	0	△ 9	△ 96.0	9	8	-
経常外費用	1	23	22	-	0	△ 23	△ 99.5
当期一般正味財産増減額	891	682	△ 209	△ 23.5	509	△ 173	△ 25.4

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

科目	平成 28年度	平成29年度		平成30年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	5,623	5,564	△ 58	△ 1.0	5,625	60	1.1
現金預金	5,117	5,072	△ 45	△ 0.9	5,186	114	2.3
未収金	83	69	△ 14	△ 17.7	90	21	30.6
前払金	420	422	2	0.5	345	△ 76	△ 18.1
その他	1	1	△ 0	△ 35.6	2	1	101.1
固定資産	13,396	13,271	△ 125	△ 0.9	13,413	142	1.1
基本財産	200	200	0	0	200	0	0
特定資産	11,949	11,938	△ 11	△ 0.1	11,469	△ 469	△ 3.9
その他固定資産	1,247	1,132	△ 114	△ 9.2	1,743	611	54.0
資産合計	19,020	18,835	△ 184	△ 1.0	19,038	202	1.1
流動負債	1,515	1,271	△ 243	△ 16.1	1,355	84	6.6
未払金	1,010	850	△ 160	△ 15.9	961	110	13.0
預り金	276	229	△ 47	△ 17.0	235	6	2.8
その他	228	192	△ 36	△ 15.8	159	△ 33	△ 17.2
固定負債	5,524	4,900	△ 623	△ 11.3	4,509	△ 390	△ 8.0
せん別金引当金	3,237	2,943	△ 293	△ 9.1	2,647	△ 296	△ 10.1
長期預り金	2,062	1,766	△ 296	△ 14.4	1,469	△ 296	△ 16.8
その他	224	190	△ 34	△ 15.4	392	201	106.2
負債合計	7,039	6,172	△ 867	△ 12.3	5,865	△ 306	△ 5.0
指定正味財産	200	200	0	0	200	0	0
一般正味財産	11,781	12,463	682	5.8	12,972	509	4.1
正味財産合計	11,981	12,663	682	5.7	13,172	509	4.0
負債及び正味財産合計	19,020	18,835	△ 184	△ 1.0	19,038	202	1.1

2 参考資料

(1) 事業実績

ア 公益事業

公益事業は、地方自治振興や都政への協力を目的として行われる事業であり、地方自治振興事業及び社会福祉促進事業に区分している。地方自治振興事業では、青少年の都政に対する意識と地域への関心を深めることを目的とした「作文コンクール」や、都民の方々が優れた芸術文化や音楽に触れ、心や暮らしに潤いをもたらす機会を提供することを目的とした「都民参加企画」を実施している。社会福祉促進事業では、広く社会福祉に役立てるため、社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京善意銀行に預託（寄附）を行っている。

公益事業の事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 公益事業実績表

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
項目				
① 地方自治振興事業				
作文コンクール				
	テーマ	「わたしと防災～大切なものを守るために私たち一人ひとりができること～」	私にできるボランティア～はじめての一步を踏み出すために～	スポーツの力～私のチャレンジ、「スポーツで創る TOKYO の未来」～
	時期	募集 6月～9月 表彰 12月22日	募集 6月～9月 表彰 1月17日	募集 6月～9月 表彰 1月16日
	応募者数	6,066人	4,980人	4,791人
都民参加企画				
ファミリー向け	テーマ・内容	「わくわく発見！はじめてのオーケストラ」	子どもたちに贈るパントマイム音楽劇「ぼくをさがしに」～言葉のない世界への旅～	ファミリーコンサート「オーケストラで楽しむスポーツの祭典」
	時期・場所	10月23日 (東京オペラシティ)	10月22日 (よみうりホール)	8月19日 (東京オペラシティ)
	参加者数	1,170人	1,296人	1,214人
都関連施設等活用型	テーマ・内容	講演&コンサート「宇宙への招待」	日本の魅力再発見！東儀秀樹&須川展也 with 東京交響楽団	coba(アコーディオンist)×May J.(ヴォーカル)×東京交響楽団スペシャルコンサート
	時期・場所	8月8日 (東京芸術劇場)	11月28日 (東京文化会館)	2月12日 (東京文化会館)
	参加者数	1,802人	1,732人	1,733人
都民コンサート	テーマ・内容	「ニュー・イヤール・ガラ・コンサート」	新春!ヴァルティの「四季」を楽しむ N響ハバによる弦楽アンサンブル	歌劇「魔笛」(モーツァルト作曲/コンサートオペラ形式)
	時期・場所	1月16日 (東京オペラシティ)	1月17日 (東京オペラシティ)	1月16日 (文京シビックホール)
	参加者数	1,211人	1,266人	1,299人
② 社会福祉促進事業				
	預託(寄附)金による配分品目	車椅子、掃除機、ベッド等	車椅子、エアマット、洗濯機等	液晶テレビ、ダイニングテーブル、加湿器等

イ 福利厚生事業

福利厚生事業は、給付事業、ライフ・ワーク・バランス支援事業等である。

(表6) 主な福利厚生事業実績表

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容				
① 給付事業（会員及びその遺族に対する各種の給付事業を実施）				
結婚祝金		2,955件	2,935件	3,034件
義務教育就学祝金		3,650件	3,744件	3,799件
就学猶予等見舞金		0件	0件	0件
せん別金		7,745件	7,585件	7,605件
長期勤続旅行助成		4,453人	4,587人	4,522人
弔慰金		2,904件	2,961件	2,729件
災害見舞金		17件	10件	32件
② ライフ・ワーク・バランス支援事業				
・基本サービス(会員の多様なニーズに対応する幅広く多様な施設やサービスを割引価格等で提供)				
パッケージメニュー	ライフサービス	503,398人	627,290人	772,063人
	宿泊サービス	26,289泊	26,059泊	24,431泊
事業団会員向けメニュー	航路運賃特別割引(島しょ)	11,217人	12,320人	11,918人
	物販特別メニュー(島しょ)	1,667個	2,289個	3,891個
	会員特別企画	80,450人	95,692人	121,499人
・事業団専用サービス(基本サービスの割引価格から更に追加で事業団会員専用割引を実施)				
育児支援	育児補助券	32,223時間	44,867時間	55,929時間
	育児関係講座	294人(6回)	282人(6回)	301人(6回)
介護支援	介護補助券	712時間	894時間	865時間
	別居親族見守り支援	98月	214月	318月
自己啓発支援	資格取得等支援	722件	767件	662件
	自己啓発支援講座	341人(6回)	411人(7回)	363人(6回)
健康づくり支援		43,432回	46,917回	51,163回
宿泊等		181,293泊	177,318泊	163,051泊
介助者宿泊		212泊	241泊	136泊
再任用短時間勤務職員等人間ドック利用支援		902人	915人	1,077人
③ ショッピングあっせん事業（会員に対してショッピングあっせんを実施）（単位：件）				
ショッピングあっせん		502,453	520,206	520,734
	事業団あっせん	11,935	11,456	8,516
	期間あっせん	6,531	7,617	5,540
	一般あっせん	483,437	500,943	506,428
	特例あっせん	550	190	250
④ 介護支援事業				
・介護技術実践講座 介護に負担や不安を抱える会員等のために講座を実施		25回 499人	26回 538人	27回 383人
	・介護関係DVD等の貸出し 介護の際に役立つ情報を提供するため、会員等に対しDVD等の貸出しを実施	86人 230本	85人 241本	39人 149本

事業名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業内容				
⑤ 相談事業（会員及びその家族のため各種相談事業を実施）				
一般相談		2,981 件	3,376 件	3,066 件
専門相談		1,586 件	1,833 件	1,705 件
こころとカラダのすこやか相談	電話・Web 相談	—	—	6,060 件
	メンタルヘルス（面談）	正会員	—	1,771 件
		家族等	—	—
“健やか”テレホン相談		5,263 件	4,190 件	—
心の健康づくりセルフケア相談	メンタルヘルス	正会員	2,282 件	2,263 件
		家族等	433 件	464 件
育児・介護相談		40 件	34 件	—
講習会（参加者数）		123 人	153 人	142 人
メンタルヘルス関係映像資料の貸出		22 本	6 本	13 本

(注) 平成30年4月1日から「“健やか”テレホン相談」及び「心の健康づくりセルフケア支援」を一本化し、「こころとカラダのすこやか相談」として実施している。

こころとカラダのすこやか相談（メンタルヘルス（面談））及び心の健康づくりセルフケア相談（メンタルヘルス）の「家族等」は、正会員の家族、準会員及びその家族である。

ウ 収益事業

収益事業は、団体生命保険・団体損害保険等の募集、食堂・売店等の管理運営等である。

主な収益事業の事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 主な収益事業実績表

(単位：人)

事業名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業内容				
① 保険事業（保険会社との団体契約に基づく各種保険の募集等を実施）				
マインド （団体生命保険）	マインド	加入者数 43,918	44,274	44,458
	あしすと	22,425	23,116	23,959
	ぱーとなー	23,401	24,282	26,030
ニューエブリ （団体損害保険）	傷害保険	36,912	37,253	36,939
	医療保険	38,292	38,519	38,348
	療養給付保険	8,354	8,492	8,500
	レジャープラン	6,066	6,000	5,870
訴訟費用保険		50,283	51,661	52,913
② 年金事業（積立年金保険の募集等を実施）				
A型	月払	44,696	46,045	46,764
	期末手当払	36,041	36,612	36,918
B型	月払	30,288	31,486	32,270
	期末手当払	24,950	25,654	26,160
③ 食堂・売店運営事業（食堂・売店等の管理運営を実施）				
職員食堂、専門食堂等		利用者数 1,157,538	1,355,148	1,210,145
書籍・文具店、医薬品・日用品売店等		2,881,197	2,692,958	2,525,523

(注) マインド、ニューエブリは各年度10月1日現在の加入者数（退職会員を除く）、訴訟費用保険は各年度4月1日現在の加入者数、年金事業は各年度7月1日現在の加入者数である。

エ 融資事業

融資事業は、各種ローンのあっせんであり、事業実績は、表8のとおりである。

(表8) 融資事業実績表

(単位：件)

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容				
① 融資事業				
各種ローンのあっせん		544	480	407

オ 退職会員事業

退職会員事業は、退職会員に対する福利厚生事業であり、事業実績は、表9のとおりである。

(表9) 退職会員事業実績表

(単位：人)

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容				
① 退職会員事業				
法人優待	宿泊利用	4,378	3,709	2,616
サービス	スポーツ	2,557	2,341	2,218
歴史自然観察講座等の開催		198	165	161
会員制リゾート施設		2,369	2,274	1,440
友愛事業		587	586	588
会報「きずな」購読者数(年度末実数)		19,492	11,241	11,595

カ 人材育成事業

人材育成事業は、東京都職員及び東京都政策連携団体等の固有職員に対する研修事業である。
 人材育成事業の事業実績は、表10のとおりである。

(表10) 人材育成事業実績表

(単位：人)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容			
① 人材育成受託事業（都との協定に基づき、東京都職員向けの研修を実施）			
職層別研修	9,437	10,113	8,739
幹部研修	2,015	2,085	2,148
技術職員研修	111	86	105
実践力向上研修	2,681	2,592	2,664
専門研修	700	613	613
講師養成研修	311	350	318
派遣研修	37	36	42
海外研修	137	98	115
② 政策連携団体等向け人材育成事業 （契約を締結した東京都政策連携団体等固有職員に対する研修を実施）			
職層別研修	373	375	477
専門的能力向上に資する研修	663	585	518
政策連携団体等のニーズに応じた研修	222	271	329
オーダーメイド研修	404	135	266
講演会	-	-	74

キ 都庁内保育所運営事業

都庁内保育所運営事業は、民間事業所等における地域に開放した事業所内保育施設の設置を促進し、待機児童解消を進めるため、都との協定に基づき都庁内に設置した保育所を管理運営する事業である。

都庁内保育所運営事業の各種実績は、表 1 1 のとおりである。

(表 1 1) 都庁内保育所運営事業の各種実績

項目名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業内容等				
① 年齢別入所実績 (各年度末時点)				
0 歳児クラス	定員	12 人	12 人	12 人
	利用者	11 人	13 人	12 人
1 歳児クラス	定員	18 人	18 人	18 人
	利用者	15 人	18 人	18 人
2 歳児クラス	定員	18 人	18 人	18 人
	利用者	6 人	15 人	11 人
合計	定員	48 人	48 人	48 人
	利用者	32 人	46 人	41 人
② 各種サービス等実績				
延長保育		363 人	1,863 人	1,277 人
病児保育 (体調不良児対応型)		91 人	290 人	217 人
一時預かり (専用室型)		286 人	917 人	699 人
保護者支援事業	モーニングカフェ	924 食	1,744 食	1,679 食
	紙おむつ提供	215 人	904 人	729 人
	洋服レンタル・洗濯サービス	27 人	85 人	112 人
	寝具リース	189 人	537 人	496 人
	DVD 提供サービス	48 枚	76 枚	76 枚
	写真提供サービス	1,634 枚	5,103 枚	4,671 枚
育児支援事業		6 組	26 組	23 組

(注) 都庁内保育所の開所日は平成 28 年 10 月 1 日である。